

MONTHLY REPORT 3【高校】

令和7年3月末現在

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は474人で、前年同期に比べ、▲3.3%(16人)の減少となった。

管内求人数は1,099人で、前年同期に比べ、▲6.9%(82人)の減少となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、2.32倍で、前年同期に比べ、0.09ポイント下回った。

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る就職内定状況

就職内定者数は467人で、前年同期に比べ、▲2.9%(14人)の減少となった。

就職内定率は98.5%で、前年同期に比べ、0.3ポイント上回った。

未内定者数は7人で、前年同期に比べ、▲22.2%(2人)の減少となった。

(参考) 令和7年5月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始 令和6年6月1日 求人公開開始 令和6年7月1日

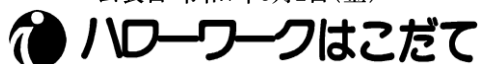
応募書類提出開始 令和6年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和6年9月16日

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

			令和7年3月卒			令和6年3月卒			対前年増減比		
			男	女		男	女		男	女	
卒業予定者数 (人)			2,680	1,427	1,253	2,702	1,360	1,342	▲0.8%	4.9%	▲6.6%
管内受理求人数 (人)			1,099			1,181			▲6.9%		
求職者数 (人)			474	279	195	490	282	208	▲3.3%	▲1.1%	▲6.3%
希望地	管内	334	175	159	332	160	172	0.6%	9.4%	▲7.6%	
	道内	83	58	25	76	56	20	9.2%	3.6%	25.0%	
	道外	57	46	11	82	66	16	▲30.5%	▲30.3%	▲31.3%	
就職内定者数 (人)			467	275	192	481	279	202	▲2.9%	▲1.4%	▲5.0%
就労地	管内	327	171	156	324	158	166	0.9%	8.2%	▲6.0%	
	道内	83	58	25	76	56	20	9.2%	3.6%	25.0%	
	道外	57	46	11	81	65	16	▲29.6%	▲29.2%	▲31.3%	
未内定者数 (人)			7	4	3	9	3	6	▲22.2%	33.3%	▲50.0%
希望地	管内	7	4	3	8	2	6	▲12.5%	100.0%	▲50.0%	
	道内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	道外	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
管内求人倍率			2.32倍			2.41倍			▲0.09P		
就職内定率			98.5%	98.6%	98.5%	98.2%	98.9%	97.1%	+0.3P	▲0.3P	+1.4P
希望地	管内	97.9%	97.7%	98.1%	97.6%	98.8%	96.5%	+0.3P	▲1.1P	+1.6P	
	道内	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	±0.0P	±0.0P	±0.0P	
	道外	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	98.5%	100.0%	+1.2P	+1.5P	±0.0P	

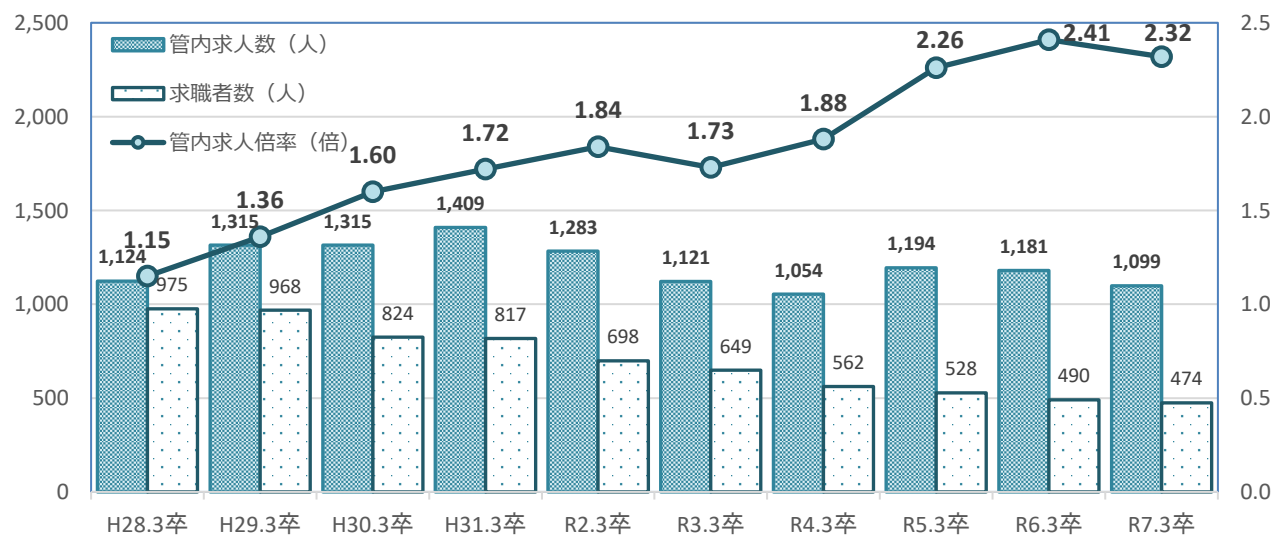
- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。
2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

公表日 令和7年5月2日(金)

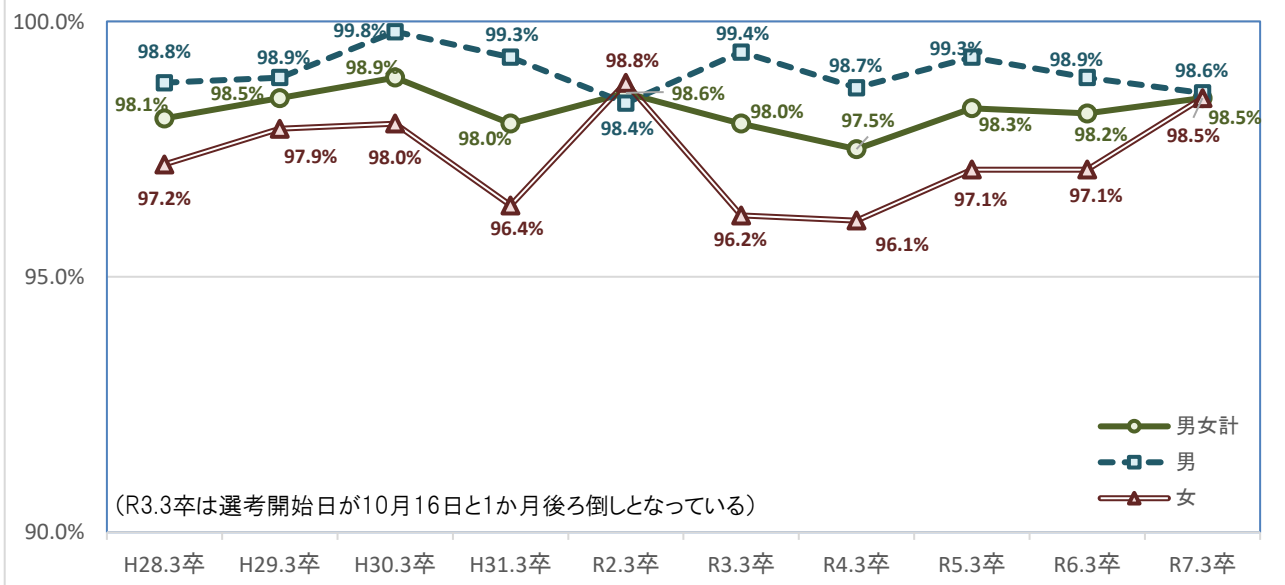


〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 Tel.0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度3月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内就職内定率の推移 (各年度3月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和7年3月卒								令和6年3月卒							
	卒業予定者数 2,680 人								卒業予定者数 2,702 人							
	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率
		対前月差		対前月差			対前月差			対前月差		対前月差			対前月差	
7月末	511	-	837	-	1.64倍	-	-	-	521	-	920	-	1.77倍	-	-	-
8月末	511	±0	938	+101	1.84倍	-	-	-	521	±0	1,024	+104	1.97倍	-	-	-
9月末	497	▲14	1,017	+79	2.05倍	220	-	44.3%	518	▲3	1,090	+66	2.10倍	230	-	44.4%
10月末	490	▲7	1,056	+39	2.16倍	356	136	72.7%	508	▲10	1,139	+49	2.24倍	391	+161	77.0%
11月末	479	▲11	1,078	+22	2.25倍	409	53	85.4%	514	+6	1,157	+18	2.25倍	427	+36	83.1%
12月末	480	+1	1,086	+8	2.26倍	435	+26	90.6%	504	▲10	1,164	+7	2.31倍	456	+29	90.5%
1月末	481	+1	1,091	+5	2.27倍	444	+9	92.3%	501	▲3	1,173	+9	2.34倍	468	+12	93.4%
2月末	477	▲4	1,097	+6	2.30倍	461	+17	96.6%	491	▲10	1,180	+7	2.40倍	480	+12	97.8%
3月末	474	▲3	1,099	+2	2.32倍	467	+6	98.5%	490	▲1	1,181	+1	2.41倍	481	+1	98.2%

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度3月末現在)

		令和7年3月卒	令和6年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		354	365	▲3.0%	▲11
求人申込件数(件)		507	542	▲6.5%	▲35
求人数 合計(人)		1,099	1,181	▲6.9%	▲82
産業別	AB 01-04 農・林・漁業	14	19	▲26.3%	▲5
	C 05 鉱業	0	0	-	±0
	D 06-08 建設業	228	291	▲21.6%	▲63
	E 09-32 製造業	239	245	▲2.4%	▲6
	09 食料品	135	145	▲6.9%	▲10
	10 飲料・たばこ・飼料	1	0	-	+1
	11 繊維工業	12	17	▲29.4%	▲5
	12 木材・木製品	9	7	28.6%	+2
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	6	1	500.0%	+5
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	0	0	-	±0
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	10	15	▲33.3%	▲5
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	5	7	▲28.6%	▲2
	25 はん用機械	8	5	60.0%	+3
	26 生産用機械	5	7	▲28.6%	▲2
	27 業務用機械	0	2	-	▲2
	28 電子部品・デバイス	27	25	8.0%	+2
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
	31 輸送用機械器具	21	14	50.0%	+7
	20,32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	8	9	▲11.1%	▲1
	H 42-49 運輸業・郵便業	39	27	44.4%	+12
	I 50-61 卸売・小売業	160	158	(1.3%)	(+2)
	50-55 卸売業	49	47	(4.3%)	(+2)
	56-61 小売業	111	111	(0.0%)	(±0)
	J 62-67 金融・保険業	25	15	66.7%	+10
	K 68-70 不動産業	16	10	60.0%	+6
	L 71-74 学術研究・専門	20	16	25.0%	+4
	M 75-77 宿泊・飲食サービス業	129	111	16.2%	+18
	75 宿泊業	117	94	24.5%	+23
	76,77 飲食サービス業	12	17	▲29.4%	▲5
	N 78-80 生活関連 娯楽業	3	6	▲50.0%	▲3
	O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0
	P 83-85 医療、福祉	150	174	(▲13.8%)	(▲24)
	Q 86-87 複合サービス事業	36	40	▲10.0%	▲4
	R 88-95 サービス業	32	60	(▲46.7%)	(▲28)
	S,T 96-99 公務	0	0	-	±0
職業別	AB 01-24 管理・専門・技術	117	144	▲18.8%	▲27
	C 25-31 事務	134	106	26.4%	+28
	D 32-34 販売	107	137	▲21.9%	▲30
	E 35-42 サービス	261	284	▲8.1%	▲23
	H,I,J,K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	460	485	▲5.2%	▲25
	(49～59) 生産工程従事者	256	261	▲1.9%	▲5
	(60～63) 輸送従事者	12	21	▲42.9%	▲9
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	47	49	▲4.1%	▲2
	(65, 66, 68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	145	154	▲5.8%	▲9
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	20	25	▲20.0%	▲5
規模別	29人 以下の事業所	425	425	0.0%	±0
	30～99人 の事業所	337	442	▲23.8%	▲105
	100～299人 の事業所	274	234	17.1%	+40
	300～499人 の事業所	29	58	▲50.0%	▲29
	500～999人 の事業所	29	9	222.2%	+20
	1,000人 以上の事業所	5	13	▲61.5%	▲8

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比・差については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定者の産業・職業・規模別状況

(各年度3月末現在)

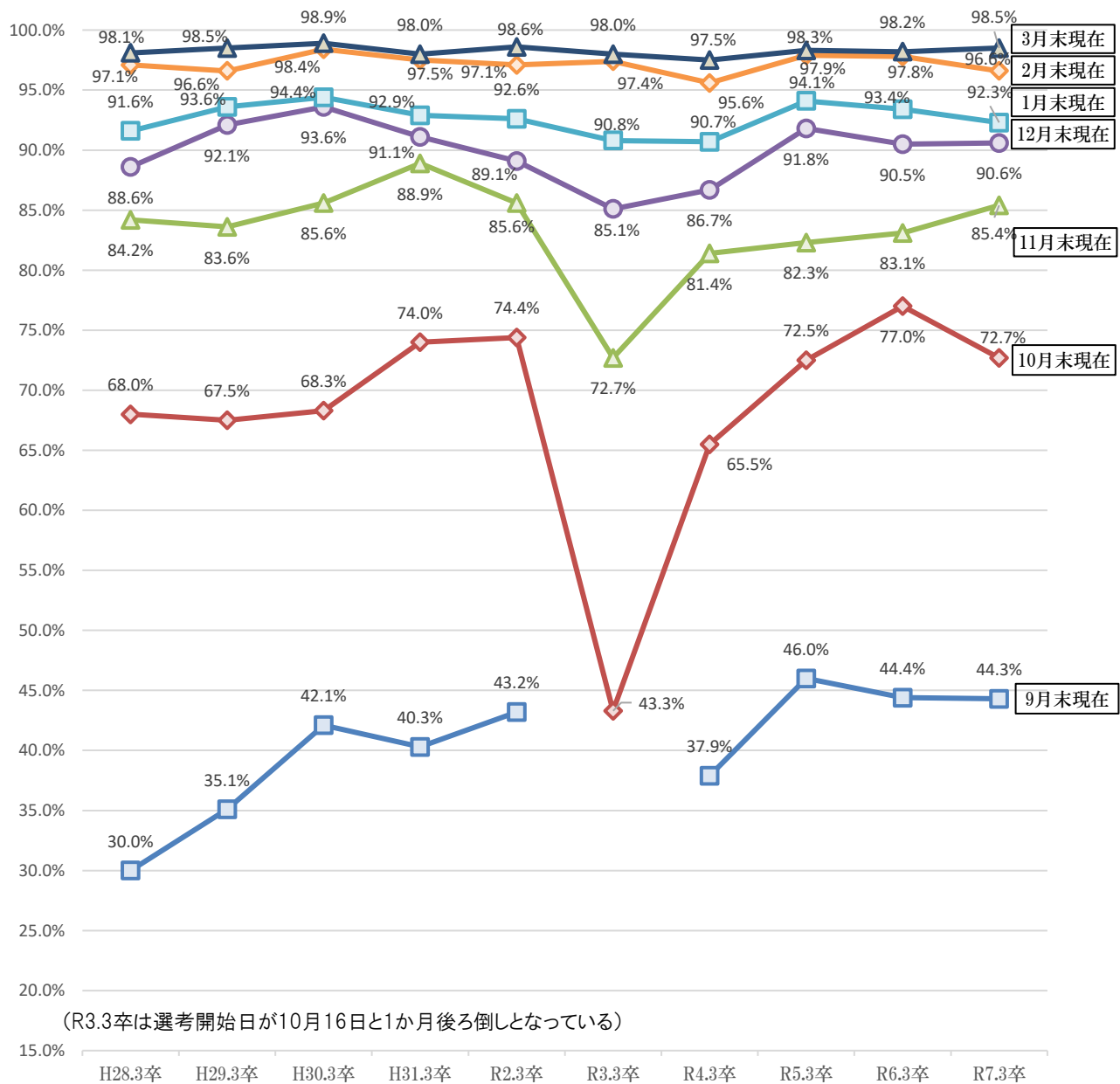
	令和7年3月卒	令和6年3月卒	前年同月比	前年同月差
内定者数 合計(人)	467	481	▲2.9%	▲14
産業別				
AB 01-04 農・林・漁業	6	3	100.0%	+3
C 05 鉱業	0	1	-	▲1
D 06-08 建設業	50	43	16.3%	+7
E 09-32 製造業	110	151	▲27.2%	▲41
09 食料品	40	62	▲35.5%	▲22
10 飲料・たばこ・飼料	1	0	-	+1
11 繊維工業	2	5	▲60.0%	▲3
12 木材・木製品	3	1	200.0%	+2
13 家具・装備品	0	0	-	±0
14 パルプ・紙・紙加工品	0	1	-	▲1
15 印刷・同関連業	1	0	-	+1
16 化学工業	6	8	▲25.0%	▲2
17 石油・石炭製品	4	6	▲33.3%	▲2
18 プラスチック製品	0	0	-	±0
19 ゴム製品	0	0	-	±0
21 窯業・土石製品	8	12	▲33.3%	▲4
22 鉄鋼業	6	12	▲50.0%	▲6
23 非鉄金属	1	1	0.0%	±0
24 金属製品	1	4	▲75.0%	▲3
25 はん用機械	4	8	▲50.0%	▲4
26 生産用機械	5	3	66.7%	+2
27 業務用機械	0	0	-	±0
28 電子部品・デバイス	6	8	▲25.0%	▲2
29 電気機械器具	2	2	0.0%	±0
30 情報通信機械器具	2	1	100.0%	+1
31 輸送用機械器具	18	17	5.9%	+1
20,32 その他	0	0	-	±0
F 33-36 電気・ガス・水道業	8	2	300.0%	+6
G 37-41 情報通信業	4	9	▲55.6%	▲5
H 42-49 運輸業・郵便業	42	31	35.5%	+11
I 50-61 卸売・小売業	77	79	(▲2.5%)	(▲2)
50-55 卸売業	20	27	(▲25.9%)	(▲7)
56-61 小売業	57	52	(9.6%)	(+5)
J 62-67 金融・保険業	12	10	20.0%	+2
K 68-70 不動産業	13	10	30.0%	+3
L 71-74 学術研究・専門	7	4	75.0%	+3
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	55	55	0.0%	±0
75 宿泊業	43	51	▲15.7%	▲8
76,77 飲食サービス業	12	4	200.0%	+8
N 78-80 生活関連・娯楽業	7	7	0.0%	±0
O 81-82 教育・学習支援業	0	0	-	±0
P 83-85 医療・福祉	33	29	(13.8%)	(+4)
Q 86-87 複合サービス事業	22	23	▲4.3%	▲1
R 88-95 サービス業	20	23	(▲13.0%)	(▲3)
S,T 96-99 公務	1	1	0.0%	±0
職業別				
AB 01-24 管理・専門・技術	49	60	▲18.3%	▲11
C 25-31 事務	77	64	20.3%	+13
D 32-34 販売	43	55	▲21.8%	▲12
E 35-42 サービス	92	96	▲4.2%	▲4
H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬などの従事者	199	200	▲0.5%	▲1
(49～59) 生産工程従事者	127	150	▲15.3%	▲23
(60～63) 輸送従事者	6	10	▲40.0%	▲4
(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	19	12	58.3%	+7
(65, 66, 68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	47	28	67.9%	+19
F,G 43-48 上記以外の職業従事者	7	6	16.7%	+1
規模別				
29人 以下の事業所	88	91	▲3.3%	▲3
30～99人 の事業所	145	117	23.9%	+28
100～299人 の事業所	97	106	▲8.5%	▲9
300～499人 の事業所	32	46	▲30.4%	▲14
500～999人 の事業所	31	32	▲3.1%	▲1
1,000人 以上の事業所	74	89	▲16.9%	▲15

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比・差については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定率の月別推移



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就業地別就職内定状況 (各年度3月末現在)

	令和7年3月卒	令和6年3月卒	前年同月比
総計(人)	467 (100.0%)	481 (100.0%)	▲2.9%
函館管内	327 (70.0%)	324 (67.4%)	0.9%
道内	83 (17.8%)	76 (15.8%)	9.2%
札幌	59 (12.6%)	47 (9.8%)	25.5%
室蘭	5 (1.1%)	4 (0.8%)	25.0%
苫小牧	6 (1.3%)	10 (2.1%)	▲40.0%
千歳	11 (2.4%)	11 (2.3%)	0.0%
その他	2 (0.4%)	4 (0.8%)	▲50.0%
道外	57 (12.2%)	81 (16.8%)	▲29.6%
東北	3 (0.6%)	2 (0.4%)	50.0%
関東	46 (9.9%)	72 (15.0%)	▲36.1%
中部	5 (1.1%)	7 (1.5%)	▲28.6%
関西	1 (0.2%)	-	-
中国・四国	-	-	-
九州・沖縄	2 (0.4%)	-	-

※()内は全体に占める割合

※構成比については四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。また、道内と道外の構成比についても四捨五入の関係で地域ごとの内訳と総数が一致しない場合がある。